

2007年3月期 決算説明会資料

2. 連結決算説明資料

決算短信	P. 1 ~ 3
連結売上高	P. 4 ~ 5
連結損益計算書	P. 6 ~ 7
連結特別損益	P. 8 ~ 9
連結貸借対照表	P. 10 ~ 11
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12 ~ 13
企業集団の状況	P. 14 ~ 15
連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社)	P. 16 ~ 17
連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社)	P. 18 ~ 19
連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)	P. 20 ~ 21
セグメント情報 (事業の種類別セグメント)	P. 22 ~ 23
セグメント情報 (所在地別セグメント)	P. 24 ~ 25
カントリーリスクエクスポージャー	P. 26
不動産関連 (連結)	P. 27
連結従業員数の内訳	P. 28 ~ 29
1株当たり情報	P. 30 ~ 31
連結業績見通し	P. 32



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 双日株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 2768

URL <http://www.sojitz.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加瀬 豊

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 稲田 隆

TEL (03) 5520-3404

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日

平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,218,153	4.9	77,932	2.3	89,535	13.7	58,766	34.5
18年3月期	4,972,059	6.3	76,202	16.3	78,773	35.6	43,706	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
19年3月期	85	51	53	57	12.8		3.5		1.5	
18年3月期	126	21	99	55	12.4		3.2		1.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 23,752百万円 18年3月期 19,149百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本当期純利益率」を「自己資本当期純利益率」の欄に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	2,619,507		531,635		18.7	145	70	
18年3月期	2,521,679		426,949		16.9	△368	95	

(参考) 自己資本 19年3月期 488,586百万円 18年3月期 —百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	7,040		42,706		△95,476		464,273	
18年3月期	43,155		99,155		△55,805		506,254	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)				
	中間期末	期末	年間							
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	—		0	00	—		—		—	
19年3月期	—		6	00	6,407		7.0		—	
20年3月期 (予想)	3	50	3	50	7	00	13.5			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。平成19年3月期の配当性向(連結)につきましては期末発行済株式数にて算定した場合は、10.9%となります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,740,000	8.3	40,000	1.7	45,000	△3.0	30,000	△4.3	25	99
通期	5,580,000	6.9	86,000	10.4	92,000	2.8	60,000	2.1	51	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,068,105,228株 18年3月期 404,208,888株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 253,051株 18年3月期 223,777株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,833,207	—	7,520	—	55,316	—	21,010	—
18年3月期	1,330,122	—	2,616	—	19,767	—	16,808	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	30	57	19	57
18年3月期	48	55	39	39

(注) 平成18年3月期の売上高には、営業収益1,335百万円を含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	1,916,431	451,254	23.5	110	73
18年3月期	1,810,259	442,417	24.4	△330	61

- (参考) 自己資本 19年3月期 451,254百万円 18年3月期 — 百万円
- (注) 1. 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。
2. 当社は平成17年10月1日付にて事業子会社である旧双日株式会社を合併したため、前年度対比をおこなっておりません。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,530,000	15.3	2,000	△35.2	7,000	△59.6	7,500	△24.0	6	50
通期	3,120,000	10.1	10,000	33.0	31,000	△44.0	31,000	47.5	26	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金				配当金総額 (年間) 百万円	
	中間期末		期末			年間
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期						
第一回I種優先株式	—		—		0	00
第二回I種優先株式	—		—		0	00
第三回I種優先株式	—		—		0	00
第四回I種優先株式	—		—		0	00
第一回II種優先株式	—		—		0	00
第一回III種優先株式	—		—		0	00
第一回IV種優先株式	—		—		0	00
第一回V種優先株式	—		—		0	00
第一回VI種優先株式	—		—		0	00
19年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
第一回I種優先株式	—		—		0	00
第二回I種優先株式	—		—		0	00
第三回I種優先株式	—		—		0	00
第四回I種優先株式	—		—		0	00
第一回II種優先株式	—		—		0	00
第一回III種優先株式	—		15	00	15	00
第一回IV種優先株式	—		—		0	00
第一回V種優先株式	—		143	76	143	76
第二回V種優先株式	—		—		0	00
20年3月期 (予想)	円	銭	円	銭	円	銭
第一回III種優先株式	7	50	7	50	15	00
第一回IV種優先株式	未定		未定		未定	
第一回V種優先株式	未定		未定		未定	

平成20年3月期の予想につきましては、第一回IV種優先株式及び第一回V種優先株式は当社第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換に応じて買入する予定であり現時点では未定とさせていただきます。

◆ 連結売上高

形態別売上高

(単位:百万円)

形態	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	842,546	16.2	764,204	15.4	78,342	10.3
輸入	1,321,336	25.3	1,214,944	24.4	106,392	8.8
国内	2,014,624	38.6	2,008,210	40.4	6,414	0.3
外国間	1,039,645	19.9	984,699	19.8	54,946	5.6
合計	5,218,153	100.0	4,972,059	100.0	246,094	4.9

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	1,118,192	21.4	958,343	19.3	159,849	16.7
エネルギー・ 金属資源	1,286,934	24.7	1,207,031	24.3	79,903	6.6
化学品・ 合成樹脂	668,737	12.8	632,861	12.7	35,876	5.7
建設・木材	380,340	7.3	419,746	8.4	▲ 39,406	▲ 9.4
生活産業	913,833	17.5	868,055	17.5	45,778	5.3
海外現地法人	720,832	13.8	768,547	15.4	▲ 47,715	▲ 6.2
その他事業	129,283	2.5	117,474	2.4	11,809	10.1
合計	5,218,153	100.0	4,972,059	100.0	246,094	4.9

連結売上高内訳 増減内容

【形態別売上高】

		当期 億円	前期 億円	増減額 億円	主な増減要因
輸	出	8,426	7,642	784	石油の価格高騰・取扱量増加による増収、非鉄・貴金属の価格高騰による増収
輸	入	13,213	12,150	1,063	航空機関連の取扱増加に伴う増収
国	内	20,146	20,082	64	国内合板市況回復による木材での増収、穀物・水産品等の取扱増加による増収
外	国	10,397	9,847	550	中南米・中近東・ロシアNIS地域での自動車関連取引拡大による増収、販売数量増加に伴う化成肥料の製造・販売会社の増収
合	計	52,182	49,721	2,461	

【商品部門別売上高】

		当期 億円	前期 億円	増減額 億円	主な増減要因
機	械・宇宙航空	11,182	9,583	1,598	航空機関連の取扱増加に伴う増収、中南米・中近東・ロシアNIS地域での自動車関連取引拡大による増収、船舶の舶用機器取引等の増加に伴う増収
エ	ネルギー・金属資源	12,869	12,070	799	石油の価格高騰・取扱量増加による増収、非鉄・貴金属の価格高騰による増収
化	学品・合成樹脂	6,688	6,329	359	石油化学基礎原料の高騰等に伴う化学品の増収、販売数量増加に伴う化成肥料の製造・販売会社の増収、販売価格上昇に伴うメタノール製造・販売会社の増収
建	設・木材	3,804	4,197	△ 393	マンション引渡し案件減少による減収、国内合板市況回復による木材での増収
生	活産業	9,138	8,681	457	穀物・水産品等の取扱増加による増収、アパレル製品の取扱増加による増収
海	外現地法人	7,208	7,686	△ 477	米州における機械関連のうち、昨年度好調だったプリンター事業の取扱減少等により減収
そ	の他事業	1,293	1,175	118	医療用機器事業の取扱増加による増収
合	計	52,182	49,721	2,461	

(注) 商品部門別売上高は、外部顧客に対する売上高となっております。

◆ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前 年 度 対 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売 上 高	5,218,153	100.00	4,972,059	100.00	246,094	4.95
2 売 上 原 価	▲ 4,963,686	▲ 95.12	▲ 4,729,892	▲ 95.13	▲ 233,794	4.94
3 売 上 総 利 益	254,466	4.88	242,166	4.87	12,300	5.08
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	▲ 176,533	▲ 3.39	▲ 165,964	▲ 3.34	▲ 10,569	6.37
5 営 業 利 益	77,932	1.49	76,202	1.53	1,730	2.27
6 営 業 外 収 益	62,030	1.19	59,718	1.20	2,312	3.87
7 (受 取 利 息)	(14,995)	(0.29)	(13,213)	(0.27)	(1,782)	(13.49)
8 (受 取 配 当 金)	(6,052)	(0.12)	(6,816)	(0.14)	(▲ 764)	(▲ 11.21)
9 (持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(23,752)	(0.45)	(19,149)	(0.38)	(4,603)	(24.04)
10 (投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(1,872)	(0.04)	(2,042)	(0.04)	(▲ 170)	(▲ 8.33)
11 (そ の 他)	(15,357)	(0.29)	(18,496)	(0.37)	(▲ 3,139)	(▲ 16.97)
12 営 業 外 費 用	▲ 50,427	▲ 0.96	▲ 57,147	▲ 1.15	6,720	▲ 11.76
13 (支 払 利 息)	(▲ 38,332)	(▲ 0.73)	(▲ 38,571)	(▲ 0.78)	(239)	(▲ 0.62)
14 (コ マ ー シ ャ ル ヘ ー ハ ー 利 息)	(▲ 89)	(▲ 0.00)	(▲ 1,572)	(▲ 0.03)	(1,483)	(▲ 94.34)
15 (そ の 他)	(▲ 12,005)	(▲ 0.23)	(▲ 17,003)	(▲ 0.34)	(4,998)	(▲ 29.39)
16 経 常 利 益	89,535	1.72	78,773	1.58	10,762	13.66
17 特 別 損 益	▲ 1,449	▲ 0.03	▲ 9,358	▲ 0.18	7,909	▲ 84.52
18 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	88,085	1.69	69,414	1.40	18,671	26.90
19 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	▲ 18,841	▲ 0.36	▲ 16,484	▲ 0.33	▲ 2,357	14.30
20 法 人 税 等 調 整 額	▲ 4,971	▲ 0.09	▲ 5,840	▲ 0.12	869	▲ 14.88
21 少 数 株 主 利 益	▲ 5,506	▲ 0.11	▲ 3,383	▲ 0.07	▲ 2,123	62.75
22 当 期 純 利 益	58,766	1.13	43,706	0.88	15,060	34.46

連結損益計算書 増減内容

【売上総利益】		当期	前期	増減額	主な増減要因
商品部門					
機械・宇宙航空	536 億円	466 億円	70 億円		中南米・中近東・ロシアNIS地域での自動車関連取引拡大による増益、航空機関連の取扱増加に伴う増益、通信機器関連取引の不調での減益、保有船入替えに伴う稼働船隊の一時的減少による減益
エネルギー・金属資源	413	408	5		豪州アルミナプロジェクトの好調による増益、国内向け石油製品事業での収入減等による減益、電力・プラントでの前期に大型案件を受注したことによる減益
化学品・合成樹脂	488	434	54		石油化学基礎原料の高騰等に伴う化学品の増益、販売数量が増加した肥料製造・販売会社での増益、販売価格上昇によるメタノール製造・販売会社の増益、川下への価格転嫁が遅れている合成樹脂事業会社での減益
建設・木材	250	240	10		マンション引渡し案件の減少による減益、国内合板市況の回復に伴う木材での増益
生活産業	384	393	△ 9		国内市況の悪化の影響による食品販売会社等での減益
海外現地法人	268	280	△ 12		米州における機械関連のうち、昨年度好調だったプリンター事業の取扱減少等により減益
その他事業	225	225	0		
消去又は全社	△ 19	△ 24	5		
合計	2,545	2,422	123		
【販売費及び一般管理費】		当期	前期	増減額	主な増減要因
科目					
人件費	△ 835 億円	△ 773 億円	△ 62 億円		人員増強などによる人件費の増加
物件費	△ 749	△ 729	△ 20		
減価償却費	△ 71	△ 86	15		
貸倒引当金・貸倒償却	△ 55	△ 32	△ 23		
のれん償却額	△ 56	△ 40	△ 16		
合計	△ 1,766	△ 1,660	△ 106		会計基準変更による影響△16（負ののれん償却益を営業外収益に変更）
【金融収支】		当期	前期	増減額	主な増減要因
科目					
受取利息	150 億円	132 億円	18 億円		有利子負債圧縮、調達環境改善による金利収支良化
支払利息	△ 383	△ 385	2		
コマーシャルペーパー利息 （金利収支）	△ 1 (△ 234)	△ 16 (△ 269)	15 (35)		
受取配当金	60	68	△ 8		
金融収支計	△ 174	△ 201	27		
【その他収支】		当期	前期	増減額	主な増減要因
科目					
持分法による投資利益	238 億円	192 億円	46 億円		メタルワン(+27)、ニッケル生産会社(+19)、アルミナ生産会社(+5)、農薬関連会社(△21)、船舶売却益減少(△9)
その他営業外収益	172	205	△ 33		
その他営業外費用	△ 120	△ 170	50		前期に発生した融資債権に係る引当の減少等
その他収支計	290	227	63		
【経常利益】		当期	前期	増減額	
経常利益	895 億円	788 億円	107 億円		

◆ 連結特別損益

(単位:百万円)

摘 要	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前年度対比増減額
<u>特別利益明細</u>					
有形固定資産等売却益		11,596		3,962	7,634
投資有価証券売却益		12,952		9,522	3,430
出資金売却益		188		12	176
持分変動利益		227		-	227
貸倒引当金戻入益		5,259		5,797	▲ 538
特定海外債権売却益		30		617	▲ 587
過年度償却済債権取立益		308		112	196
特別利益合計		30,562		20,025	10,537
<u>特別損失明細</u>					
有形固定資産等売却・除却損	▲	2,144	▲	1,723	▲ 421
減 損 損 失	▲	3,393	▲	2,022	▲ 1,371
投資有価証券売却損	▲	293	▲	3,367	3,074
出資金売却損	▲	9	▲	1,238	1,229
投資有価証券等評価損	▲	3,957	▲	950	▲ 3,007
持分変動損失	▲	150	▲	2,954	2,804
関係会社等整理・引当損	▲	20,059	▲	11,645	▲ 8,414
事業構造改善損	▲	1,380	▲	5,482	4,102
特別退職金	▲	160		-	▲ 160
役員退職慰労引当金繰入額	▲	463		-	▲ 463
特別損失合計	▲	32,012	▲	29,384	▲ 2,628
特別損益計	▲	1,449	▲	9,358	7,909
<u>参 考</u>					
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	▲	5,503	▲	3,224	▲ 2,279

連結特別損益の内訳

摘 要	当期	主な内容
	億円	
有形固定資産等売却益	116	不動産、航空機等の売却
投資有価証券売却益	130	上場株式、石油権益投資等の売却
出資金売却益	2	
持分変動利益	2	
貸倒引当金戻入益	53	
特定海外債権売却益	0	
過年度償却済債権取立益	3	
<hr/>		
(特別利益計)	306	
有形固定資産等売却・除却損	△ 21	
減 損 損 失	△ 34	関係会社での選択と集中による資産見直しに伴う固定資産の減損
投資有価証券売却損	△ 3	
出資金売却損	△ 0	
投資有価証券等評価損	△ 40	
持分変動損失	△ 1	
関係会社等整理・引当損	△ 200	関係会社の事業評価の見直しによる損失処理等
事業構造改善損	△ 14	
特別退職金	△ 2	
役員退職慰労引当金繰入額	△ 5	
<hr/>		
(特別損失計)	△ 320	
(特別損益合計)	△ 14	

◆ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び純資産の部又は負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在	増減額	科 目	平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,615,081	1,510,454	104,627	流動負債	1,219,497	1,416,716	▲ 197,219
2 現金及び預金	471,570	521,937	▲ 50,367	支払手形及び買掛金	531,508	451,438	80,070
3 受取手形及び売掛金	672,658	613,513	59,145	短期借入金	501,055	775,555	▲ 274,500
4 有価証券	7,251	6,471	780	コマーシャルペーパー	10,000	29,200	▲ 19,200
5 たな卸資産	315,885	214,163	101,722	社債(一年内償還)	896	9,358	▲ 8,462
6 短期貸付金	23,182	44,237	▲ 21,055	未払法人税等	8,811	7,774	1,037
7 繰延税金資産	8,591	8,886	▲ 295	繰延税金負債	34	41	▲ 7
8 その他	130,636	116,416	14,220	賞与引当金	7,412	5,148	2,264
9 貸倒引当金 ▲	14,695	▲ 15,172	477	その他	159,778	138,198	21,580
10 固定資産	1,000,951	1,010,200	▲ 9,249	固定負債	868,374	640,887	227,487
11 有形固定資産	229,966	246,665	▲ 16,699	社 債	245,540	99,036	146,504
12 無形固定資産	99,127	100,131	▲ 1,004	長期借入金	560,187	473,109	87,078
13 連結調整勘定	—	76,897	▲ 76,897	繰延税金負債	13,078	13,553	▲ 475
14 のれん	69,925	—	69,925	再評価に係る繰延税金負債	1,238	445	793
15 その他	29,202	23,233	5,969	退職給付引当金	22,526	25,558	▲ 3,032
16 投資その他の資産	671,857	663,403	8,454	役員退職慰労引当金	1,394	—	1,394
17 投資有価証券	518,615	488,291	30,324	その他	24,409	29,185	▲ 4,776
18 長期貸付金	39,304	38,867	437	負債合計	2,087,872	2,057,603	30,269
19 固定化営業債権	162,305	176,527	▲ 14,222	少数株主持分	—	37,125	—
20 繰延税金資産	19,754	23,880	▲ 4,126	資 本 金	—	130,549	—
21 その他	49,916	58,793	▲ 8,877	資本剰余金	—	166,754	—
22 貸倒引当金 ▲	118,039	▲ 122,956	4,917	利益剰余金	—	92,487	—
23 繰延資産	3,475	1,024	2,451	土地再評価差額金	—	▲ 2,619	—
				その他有価証券評価差額金	—	90,547	—
				為替換算調整勘定	—	▲ 50,655	—
				自己株式	—	▲ 113	—
				資本合計	—	426,949	—
				負債、少数株主持分及び資本合計	—	2,521,679	—
				株主資本	428,464	—	—
				資 本 金	122,790	—	—
				資本剰余金	158,593	—	—
				利益剰余金	147,206	—	—
				自己株式 ▲	126	—	—
				評価・換算差額等	60,122	—	—
				その他有価証券評価差額金	94,316	—	—
				繰延ヘッジ損益	623	—	—
				土地再評価差額金 ▲	1,935	—	—
				為替換算調整勘定 ▲	32,882	—	—
				少数株主持分	43,048	—	—
				純資産合計	531,635	—	—
24 資産合計	2,619,507	2,521,679	97,828	負債純資産合計	2,619,507	—	—

連結貸借対照表 増減内容

主な科目	07年3月末	06年3月末	増減額	主な増減要因
(資産の部)			億円	
現金及び預金	4,716	5,219	△ 503	優先株式買入消却及び借入金圧縮による減少
受取手形及び売掛金	6,727	6,135	592	期末日休日による増加等
たな卸資産	3,159	2,142	1,017	販売用不動産の仕入増加、 海外自動車子会社、木材等の売上伸長による在庫増
有価証券	72	65	7	
投資有価証券	5,186	4,883	303	JALUX等新規投資による増加等
(有価証券計)	(5,258)	(4,948)	(310)	
短期貸付金	232	442	△ 210	持分法適用会社からの返済による減少等
長期貸付金	393	389	4	
(融資計)	(625)	(831)	(△ 206)	
(資産合計)	(26,195)	(25,217)	(978)	
(負債・純資産の部)				
支払手形及び買掛金	5,315	4,514	801	期末日休日による増加等
短期借入金	5,011	7,756	△ 2,745	借入金の圧縮及び長期資金へのシフトに伴う減少
コマーシャルペーパー	100	292	△ 192	
社債(一年内償還)	9	94	△ 85	
社債	2,455	990	1,465	CB発行による増加(+3,000)、CB転換による減少(△2,250)、 普通社債発行(+750)
長期借入金	5,602	4,731	871	長期の資金調達増加
(GROSS有利子負債)	(13,177)	(13,863)	(△ 686)	
(負債合計)	(20,879)	(20,576)	(303)	
資本金	1,228	1,305	△ 77	資本剰余金への振替(△1,205)、CB転換による増加(+1,128)
資本剰余金	1,586	1,668	△ 82	資本金からの振替(+1,205)、CB転換による増加(+1,122)、 優先株式の買入消却による減少(△2,409)
利益剰余金	1,472	925	547	
自己株式	△ 1	△ 1	0	
(株主資本計)	(4,285)	(3,897)	(388)	
その他有価証券評価差額金	943	905	38	
繰延ヘッジ損益	6	-	6	
土地再評価差額金	△ 19	△ 26	7	
為替換算調整勘定	△ 329	△ 506	177	
(評価・換算差額等計)	(601)	(373)	(228)	
少数株主持分	430	371	59	
(純資産合計)	^{※1} 5,316	^{※1} 4,641	675	^{※1} 当期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、従来の「資本の部」を「純資産の部」に変更し「少数株主持分」を含めて表示しており、当表上では比較のため前期末(06/3末)も同様に組替えて表示しております。
NET有利子負債	8,461	8,644	△ 183	
NET負債倍率	^{※2} 1.73倍	^{※2} 2.02倍	△ 0.29倍	^{※2} NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	^{※2} 18.7%	^{※2} 16.9%	1.8%	

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
2 税金等調整前当期純利益	88,085	69,414	18,671
3 減価償却費	23,928	25,958	▲ 2,030
4 投資有価証券等評価損	3,957	950	3,007
5 貸倒引当金の増減額	▲ 6,148	▲ 110,810	104,662
6 受取利息及び受取配当金	▲ 21,048	▲ 20,030	▲ 1,018
7 支払利息	38,421	40,143	▲ 1,722
8 持分法による投資利益	▲ 23,752	▲ 19,149	▲ 4,603
9 投資有価証券等売却損益	▲ 14,787	▲ 4,025	▲ 10,762
10 有形固定資産等売却・除却損益	▲ 9,452	▲ 2,238	▲ 7,214
11 減損損失	3,393	2,022	1,371
12 売上債権の増減額	▲ 62,697	26,492	▲ 89,189
13 たな卸資産の増減額	▲ 99,052	▲ 8,492	▲ 90,560
14 仕入債務の増減額	78,685	▲ 34,978	113,663
15 その他	7,507	77,899	▲ 70,392
16 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,040	43,155	▲ 36,115
17 投資活動によるキャッシュ・フロー			
18 定期預金の収支	9,392	2,541	6,851
19 有価証券の収支	84	▲ 1,151	1,235
20 有形固定資産の取得による支出	▲ 28,774	▲ 25,518	▲ 3,256
21 有形固定資産の売却による収入	38,255	16,462	21,793
22 投資有価証券の取得による支出	▲ 35,763	▲ 24,380	▲ 11,383
23 投資有価証券の償還・売却による収入	46,480	59,272	▲ 12,792
24 短期貸付金の収支	36,315	27,022	9,293
25 長期貸付金の貸付による支出	▲ 22,914	▲ 9,717	▲ 13,197
26 長期貸付金の回収による収入	8,576	37,546	▲ 28,970
27 その他	▲ 8,945	17,077	▲ 26,022
28 投資活動によるキャッシュ・フロー	42,706	99,155	▲ 56,449
29 財務活動によるキャッシュ・フロー			
30 短期借入金	▲ 201,386	▲ 233,618	32,232
31 コマーシャルペーパーの収支	▲ 19,200	▲ 110,000	90,800
32 長期借入れによる収入	274,898	487,025	▲ 212,127
33 長期借入金の返済による支出	▲ 266,922	▲ 262,600	▲ 4,322
34 社債の発行による収入	374,626	154,872	219,754
35 社債の償還による支出	▲ 12,668	▲ 46,030	33,362
36 優先株式の買入れによる支出	▲ 240,920	▲ 44,000	▲ 196,920
37 その他	▲ 3,903	▲ 1,453	▲ 2,450
38 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 95,476	▲ 55,805	▲ 39,671
39 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,419	11,921	▲ 8,502
40 現金及び現金同等物の増減額	▲ 42,310	98,426	▲ 140,736
41 現金及び現金同等物の期首残高	506,254	409,266	96,988
42 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	329	▲ 1,438	1,767
43 現金及び現金同等物の期末残高	464,273	506,254	▲ 41,981

連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当期	主な内容
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		
		億円
1. 減価償却前 税引前当期純利益	1,120	中期経営計画の初年度計画の超過達成
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の除外 (※)	52	
3. 投資活動関連損益の除外	△ 346	
小計	826	
4. その他	△ 756	在庫、販売用不動産の増加に伴う支出
合計	70	
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の収支	94	
2. 有価証券・投資有価証券		
有価証券の収支	1	
投資有価証券等の取得による支出	△ 358	JALUX等の新規投資
投資有価証券等の売却による収入	465	石油権益投資及び上場株式等の売却
小計	108	
3. 有形固定資産		
有形固定資産の取得による支出	△ 288	エネルギー関連事業会社の設備投資等
有形固定資産の売却による収入	382	不動産及び航空機の売却等
小計	94	
4. 貸付金		
短期貸付金の収支	363	持分法適用会社からの返済等
長期貸付金の貸付による支出	△ 229	持分法適用会社への貸付等
長期貸付金の回収による収入	86	
小計	220	
5. その他	△ 89	
合計	427	
フリー・キャッシュ・フロー (①+②)	497	
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の収支	△ 2,014	借入金の圧縮及び長期資金へのシフトに伴う減少
2. コマーシャルペーパーの収支	△ 192	
3. 長期借入金		
長期借入れによる収入	2,749	調達構造の改善に伴う長期資金の調達
長期借入金の返済による支出	△ 2,669	借入金の圧縮に向けた返済
小計	80	
4. 社債		
社債の発行による収入	3,746	SB及びCBの発行
社債の償還による支出	△ 127	
小計	3,619	
5. 優先株式の買入れによる支出	△ 2,409	
6. その他	△ 39	
合計	△ 955	

※受取利息及び受取配当金、支払利息、有形固定資産売却・除却損益、減損損失、貸倒引当金の増減額

◆ 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として物品の売買取及貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。
当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社401社、関連会社208社の計609社（内、連結対象会社534社）から構成されております。
当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(事業の種類別セグメント)

(平成19年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容・連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・ 双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・ 双日マリシアンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子) ・ MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子) ・ Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子) <p>子会社 109社 (国内 23社、海外 86社) 関連会社 48社 (国内 3社、海外 45社)</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)及び資機材、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、新エネルギー事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)ジェクト (コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレード/子) ・ 双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・ 東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・ Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱山への投資会社 子) ・ Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資会社 子) ・ アルコニックス(株) (非鉄金属製品、建設産業資材、電子材料等の販売 関連) (※1) ・ エルエスジージャパン(株) (LNG事業及び関連投融資 関連) ・ 日商LPガス(株) (LPG・石油類の輸入・販売 関連) ・ (株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連) ・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミの製造 関連) <p>子会社 42社 (国内 12社、海外 30社) 関連会社 25社 (国内 7社、海外 18社)</p>
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日商岩井セメント(株) (セメント・生コン等の窯業系建材の販売 子) ・ プラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子) (※2) ・ プラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (※3) ・ プラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (※1) ・ P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子) ・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子) ・ アリスタライフサイエンス(株) (農業事業 関連) <p>子会社 51社 (国内 20社、海外 31社) 関連会社 36社 (国内 10社、海外 26社)</p>
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日建材(株) (総合建材販売 子) ・ 双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子) ・ 双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子) ・ 双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ・ 双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子) ・ ニュー・リアル・クリエイション(株) (不動産の売買、投資、仲介、債権の売却等 子) ・ 与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子) ・ チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連) ・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連) <p>子会社 35社 (国内 20社、海外 15社) 関連会社 15社 (国内 7社、海外 8社)</p>
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子) ・ 双日ジーエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子) ・ 双日食料(株) (砂糖、糖化製品、乳製品、農畜水産物、加工食品、その他各種食料品の販売 子) ・ 第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショピングセンター経営 子) ・ (株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) ・ 日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子) ・ Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子) ・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子) ・ 日商岩井紙パルプ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連) ・ フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) (※1) ・ ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連) ・ P.T. Moriuchi Indonesia (産業用繊維製造 関連) <p>子会社 38社 (国内 22社、海外 16社) 関連会社 37社 (国内 16社、海外 21社)</p>
海外現地法人	複数の商品を扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日米国会社(子) ・ 双日欧州会社(子) ・ 双日アジア会社(子) ・ 双日中国会社(子) ・ 双日香港会社(子) <p>子会社 65社 (海外 65社) 関連会社 20社 (海外 20社)</p>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日インシュアランス(株) (保険代理業 子) ・ 双日九州(株) (国内地域法人 子) ・ 双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子) ・ 双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業 (NVOCC) 子) ・ 日商エレクトロニクス(株) (ネットワークサービス事業 子) ・ (株)ネクストジェン (ネットワークサービス事業 子) (※1) ・ シナジー・キャピタル(株) (投資事業組合財産の運用および管理 関連) ・ (株)JALUX (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における、流通・サービス業 関連) (※1) ・ テクマトリックス(株) (ITシステム・コンサルティング業 関連) (※1) <p>子会社 61社 (国内 38社、海外 23社) 関連会社 27社 (国内 16社、海外 11社)</p>

注(※1) 関係会社の内、平成19年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、(株)JALUX、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、テクマトリックス(株)、プラマテルズ(株)、アルコニックス(株)(ジャスダック)及び(株)ネクストジェン(ヘラクレス)の7社であります。

(※2) 平成19年4月1日を以って、プラ・ネット・ホールディングス(株)は双日プラ・ネット・ホールディングス(株)に社名変更いたしました。

(※3) 平成19年4月1日を以って、プラネット(株)は双日プラネット(株)に社名変更いたしました。

《 MEMO 》

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当期中の連結対象会社数の増減

(単位:社)

	07/3末	06/3末	増減
連結子会社	334	321	13
持分法適用会社	200	192	8
	534	513	21

当期中の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	First Technology China Ltd.	中国における富士機械製表面実装機の販売
機械・宇宙航空	Subaru Ukraine LLC	ウクライナにおけるスバル車、部品の輸入・販売
生活産業	デブラノ(株)	インターネット関連事業
その他	(株)ARM	日本製アニメコンテンツの買い付け
その他	日本コンテンツ投資事業有限責任組合	コンテンツ事業会社への投資

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	Crew Resources Worldwide, L.L.C.	航空機運航乗務員派遣事業
機械・宇宙航空	Sakai Circuit Device of Vietnam Co., Ltd.	フレキシブルプリント基板の製造・販売
エネルギー・金属資源	Asia Power (Private) Limited	発電事業
その他	(株)JALUX	航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における、流通・サービス業
その他	A.D. Vision, Inc.	欧米における日本製アニメの配給

○ 主な連結除外会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
化学品・合成樹脂	グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (注)	化学品事業の持ち株会社
化学品・合成樹脂	双日ケミカル(株) (注)	化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引
建設・木材	双日都市開発(株) (注)	不動産の売買、管理、賃貸、仲介
生活産業	(株)イチボウ・テクノ・システム (注): 当社との合併によるもの	繊維生産に関する技術診断・管理等のコンサルタント業務

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・金属資源	東洋石油開発(株)	資源・エネルギー投資のための統括会社
エネルギー・金属資源	Asia Cable Engineering Co., Pte. Ltd.	電線の接続及び終端工事一式
化学品・合成樹脂	遠碎工業(株)	砂利採取販売
化学品・合成樹脂	Nakashima Rubber (Thailand) Co., Ltd.	合成ゴム製品製造・販売
化学品・合成樹脂	大連達泰豪化学有限公司	ヒーター向け絶縁剤マグネシアパウダー製造・販売
化学品・合成樹脂	Nanhai Huada-Takagi Mold Co., Ltd.	プラスチック部品用金型製造・販売
生活産業	信州ハム(株)	ハム・ソーセージ、精肉、総菜の製造・販売
生活産業	江陰澄邦毛紡有限公司	アクリル梳毛紡績糸の生産・販売

連結対象会社の増減による収益への影響額(前期比)
(※のれん償却による影響は除く)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	31	6	△ 7	△ 1

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	△ 77	△ 7	3	△ 4

◆ 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

（1）黒字会社数・赤字会社数

（単位：社）

		当連結会計年度 (07/3末)			前連結会計年度 (06/3末)			前期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		連結 子 会 社	国内	87	32	119	88	27	115	△ 1
海外	154		61	215	152	54	206	2	7	9
計	241		93	334	240	81	321	1	12	13
比率	72.2%		27.8%	100.0%	74.8%	25.2%	100.0%			
持 分 法 適 用 会 社	国内	47	16	63	41	19	60	6	△ 3	3
	海外	103	34	137	102	30	132	1	4	5
	計	150	50	200	143	49	192	7	1	8
	比率	75.0%	25.0%	100.0%	74.5%	25.5%	100.0%			
合 計	国内	134	48	182	129	46	175	5	2	7
	海外	257	95	352	254	84	338	3	11	14
	計	391	143	534	383	130	513	8	13	21
	比率	73.2%	26.8%	100.0%	74.7%	25.3%	100.0%			

（2）黒字額・赤字額

（単位：億円）

		当連結会計年度 (06/4~07/3)			前連結会計年度 (05/4~06/3)			前期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連 結 子 会 社	国内	229	△ 61	168	168	△ 42	126	61	△ 19	42
	海外	457	△ 45	412	403	△ 57	346	54	12	66
	計	686	△ 106	580	571	△ 99	472	115	△ 7	108
持 分 法 適 用 会 社	国内	198	△ 26	172	166	△ 33	133	32	7	39
	海外	83	△ 14	69	103	△ 48	55	△ 20	34	14
	計	281	△ 40	241	269	△ 81	188	12	41	53
合 計	国内	427	△ 87	340	334	△ 75	259	93	△ 12	81
	海外	540	△ 59	481	506	△ 105	401	34	46	80
	計	967	△ 146	821	840	△ 180	660	127	34	161

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

○ 黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	持分損益			事業内容
		当期	前期	増減	
(連結子会社)					
双日米国会社	100.0%	55.8	49.4	6.4	海外現地法人
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	37.1	27.2	9.9	メタノールの製造販売（インドネシア）
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	29.9	21.1	8.8	自動車の組立/販売（ベネズエラ）
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	28.7	29.9	△ 1.2	モリブデン鉱山への投資会社（カナダ）
双日欧州会社	100.0%	23.6	31.4	△ 7.8	海外現地法人
双日建材㈱	100.0%	20.9	4.7	16.2	総合建材販売
Catherine Hill Resources Pty Limited	100.0%	20.5	20.3	0.2	石炭鉱区保有（豪州における持株会社）
日商エレクトロニクス㈱	40.1%	14.2	4.1	10.1	ネットワークサービス事業
㈱ニチメンインフィニティ	100.0%	14.1	15.5	△ 1.4	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売
双日マシナリー㈱	100.0%	12.5	△ 14.7	27.2	一般産業機械類の輸出入・販売
双日マリン アンド エンジニアリング㈱	100.0%	12.2	9.4	2.8	船舶の売買、運航管理及び船用機器の販売
双日アジア会社	100.0%	12.1	13.5	△ 1.4	海外現地法人
Sojitz Noble Alloys Corporation	100.0%	11.0	19.6	△ 8.6	バナジウムメーカーへの投資会社（米国）
(持分法適用会社)					
㈱メタルワン	40.0%	159.5	131.6	27.9	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン㈱	50.0%	19.3	15.0	4.3	LNG事業及び関連投資
Coral Bay Nickel Corporation	18.0%	17.4	△ 1.9	19.3	ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売（フィリピン）
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.0%	14.2	8.7	5.5	アルミナの製造（豪州）

○ 赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	持分損益			事業内容
		当期	前期	増減	
(連結子会社)					
シンガポール㈱	99.8%	△ 21.4	0.3	△ 21.7	衣料製品の企画・製造・販売
ブラ・ネット・ホールディングス㈱ (注)	100.0%	△ 18.3	△ 0.6	△ 17.7	合成樹脂事業の持ち株会社
双日住宅資材㈱	100.0%	△ 15.7	△ 6.2	△ 9.5	原木、製材品、合板等の販売
(持分法適用会社)					
アリスタライフサイエンス㈱	27.8%	△ 18.9	1.4	△ 20.3	農業事業

(注) 平成19年4月1日を以って、ブラ・ネット・ホールディングス㈱は双日ブラ・ネット・ホールディングス㈱に社名変更いたしました。

◆ 連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）

（ ）内の％は07/3末時点における所有比率

連結子会社

（単位：百万円）

国内				双日マリン アンド エンジニアリング㈱			
双日マシナリー㈱				(100.00%)			
	05/3	06/3	07/3		05/3	06/3	07/3
売上高	65,237	78,450	81,202	売上高	43,560	44,646	59,100
売上総利益	4,100	4,405	4,917	売上総利益	3,244	3,225	4,167
当期利益	701	△ 1,466	1,247	当期利益	993	938	1,222
影響純利益	701	△ 1,466	1,247	影響純利益	993	938	1,222
国内				双日エネルギー㈱<連結>			
双日エアロスペース㈱				(100.00%)			
	05/3	06/3	07/3		05/3	06/3	07/3
売上高	88,106	105,326	131,507	売上高	152,442	173,596	172,581
売上総利益	2,645	2,947	3,082	売上総利益	8,455	8,106	6,455
当期利益	445	770	674	当期利益	452	166	147
影響純利益	445	770	674	影響純利益	439	161	143
国内				プラマテルズ㈱<連結>			
プラ・ネット・ホールディングス㈱<連結>				(100.00%)			
	05/3	06/3	07/3		05/3	06/3	07/3
売上高	311,394	322,641	325,913	売上高	46,804	50,673	52,022
売上総利益	17,004	16,887	16,254	売上総利益	2,776	3,037	3,294
当期利益	969	△ 60	△ 1,831	当期利益	403	569	652
影響純利益	969	△ 60	△ 1,831	影響純利益	188	265	304
07/4/1を以って、双日プラ・ネット・ホールディングス㈱に社名変更				プラ・ネット・ホールディングス㈱に連結			
国内				双日建材㈱<連結>(旧サン建材㈱)			
双日総合管理㈱<連結>(旧ニコム建物管理㈱)				(100.00%)			
	05/3	06/3	07/3		05/3	06/3	07/3
売上高	8,497	5,665	5,306	売上高	169,859	155,098	201,259
売上総利益	1,505	1,078	846	売上総利益	4,493	4,245	7,880
当期利益	669	444	284	当期利益	497	466	2,087
影響純利益	669	444	284	影響純利益	497	466	2,087
国内				双日ジーエムシー㈱			
双日食料㈱<連結>				(100.00%)			
	05/3	06/3	07/3		05/3	06/3	07/3
売上高	66,634	110,097	103,894	売上高	23,746	14,248	14,488
売上総利益	2,626	4,303	3,943	売上総利益	1,178	1,118	1,004
当期利益	543	626	249	当期利益	151	199	42
影響純利益	543	626	249	影響純利益	151	199	42
国内				第一紡績㈱<連結>			
㈱ニチメンインフィニティ<連結>				(100.00%)			
	05/3	06/3	07/3		05/3	06/3	07/3
売上高	26,057	25,957	25,744	売上高	8,283	7,687	7,899
売上総利益	12,110	11,414	11,195	売上総利益	2,232	2,191	2,081
当期利益	1,926	1,551	1,412	当期利益	354	241	291
影響純利益	1,926	1,551	1,412	影響純利益	354	241	291
国内				日商エレクトロニクス㈱<連結>			
日商エレクトロニクス㈱<連結>				(40.18%)			
	05/3	06/3	07/3		05/3	06/3	07/3
売上高	55,592	64,366	62,143	売上高	55,592	64,366	62,143
売上総利益	11,427	11,924	12,803	売上総利益	11,427	11,924	12,803
当期利益	1,762	1,021	3,452	当期利益	1,762	1,021	3,452
影響純利益	708	410	1,423	影響純利益	708	410	1,423

連結子会社

(単位:百万円)

海外

MMC Automotriz, S.A.	(92.31%)		
	05/3	06/3	07/3
売上高	19,531	35,920	55,337
売上総利益	3,916	6,491	9,079
当期利益	1,181	2,290	3,234
影響純利益	1,090	2,114	2,985

Catherine Hill Resources Pty Limited <連結>	(100.00%)		
	05/3 *	06/3	07/3
売上高	6,733	8,487	12,587
売上総利益	2,144	3,343	3,523
当期利益	1,013	2,029	2,048
影響純利益	1,013	2,029	2,048

*持分法適用会社から区分変更

P.T. Kaltim Methanol Industri	(85.00%)		
	05/3	06/3	07/3
売上高	15,667	15,724	20,078
売上総利益	6,578	5,920	7,573
当期利益	3,646	3,196	4,366
影響純利益	3,099	2,717	3,711

Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. <連結>	(83.46%)		
	05/3	06/3	07/3
売上高	30,163	34,460	45,036
売上総利益	3,674	2,872	5,547
当期利益	1,551	1,679	1,622
影響純利益	982	1,063	1,027

双日米国会社 <連結>	(100.00%)		
	05/3	06/3	07/3
売上高	793,225	865,841	892,730
売上総利益	13,389	12,750	11,434
当期利益	87	4,941	5,579
影響純利益	87	4,941	5,579

双日欧州会社 <連結>	(100.00%)		
	05/3	06/3	07/3
売上高	162,883	197,375	159,207
売上総利益	5,132	4,966	4,745
当期利益	1,771	3,143	2,359
影響純利益	1,771	3,143	2,359

双日アジア会社 <連結>	(100.00%)		
	05/3	06/3 *	07/3
売上高	73,016	148,256	215,696
売上総利益	1,774	3,290	4,974
当期利益	△ 162	1,349	1,206
影響純利益	△ 162	1,349	1,206

双日香港会社 <連結>	(100.00%)		
	05/3	06/3	07/3
売上高	160,595	167,694	124,810
売上総利益	1,416	1,262	1,213
当期利益	253	957	92
影響純利益	253	957	92

*下半期より双日タイ会社と双日マレーシア会社を連結

持分法適用会社

国内

アリスタライフサイエンス㈱ <連結>	(27.87%)		
	05/3	06/3	07/3
売上高	92,715	115,637	124,068
売上総利益	29,977	35,847	37,448
当期利益	116	507	△ 6,794
影響純利益	41	141	△ 1,894

エルエヌジージャパン㈱ <連結>	(50.00%)		
	05/3	06/3	07/3
売上高	434,617	567,522	645,061
売上総利益	4,248	4,403	4,147
当期利益	1,393	3,007	3,850
影響純利益	696	1,504	1,925

㈱メタルワン <連結>	(40.00%)		
	05/3	06/3	07/3
売上高	2,277,944	2,576,636	2,746,667
売上総利益	123,433	128,841	146,194
当期利益	22,704	32,899	39,868
影響純利益	9,082	13,160	15,947

海外

Vietnam Suzuki Corporation	(35.00%)		
	05/3	06/3	07/3
売上高	12,680	12,229	6,259
売上総利益	2,126	1,990	481
当期利益	992	149	△ 1,126
影響純利益	347	52	△ 394

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	(50.00%)		
	05/3	06/3	07/3
売上高	9,494	9,624	12,508
売上総利益	4,412	3,337	4,879
当期利益	2,539	1,739	2,835
影響純利益	1,269	869	1,418

(注)上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づいております。

影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期利益に乗じて算出したものであります。

◆ セグメント情報(事業の種類別セグメント)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,118,192	1,286,934	668,737	380,340	913,833	720,832	129,283	5,218,153	-	5,218,153
(2)セグメント間の内部売上高	13,895	7,526	48,440	2,393	13,307	333,966	22,792	442,322	(442,322)	-
計	1,132,088	1,294,460	717,178	382,733	927,140	1,054,798	152,075	5,660,475	(442,322)	5,218,153
営業費用	1,116,376	1,275,570	695,359	371,024	921,533	1,052,911	149,994	5,582,771	(442,550)	5,140,220
営業利益	15,711	18,889	21,818	11,708	5,607	1,887	2,080	77,704	228	77,932
II 資産(平成19年3月末)	355,323	504,317	370,225	272,799	316,111	363,495	171,580	2,353,853	265,654	2,619,507

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,584百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 3.各事業の主な取扱商品について

・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	958,343	1,207,031	632,861	419,746	868,055	768,547	117,474	4,972,059	-	4,972,059
(2)セグメント間の内部売上高	12,434	10,279	46,354	3,105	14,015	318,325	20,792	425,306	(425,306)	-
計	970,778	1,217,310	679,216	422,851	882,070	1,086,872	138,266	5,397,366	(425,306)	4,972,059
営業費用	954,737	1,199,293	662,659	413,244	874,096	1,082,226	135,698	5,321,956	(426,098)	4,895,857
営業利益	16,040	18,017	16,556	9,606	7,973	4,646	2,568	75,409	792	76,202
II 資産(平成18年3月末)	325,062	462,958	360,939	232,052	292,281	441,054	176,164	2,290,514	231,165	2,521,679

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,770百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

事業の種類別セグメント 増減内容

【 売 上 高 】

	当期	前期	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	11,321 億円	9,708 億円	1,613	億円	航空機関連の取扱増加に伴う増収、中南米・中近東・ロシアNIS地域での自動車関連取引拡大による増収、船舶の舶用機器取引等の増加に伴う増収
エネルギー・金属資源	12,945	12,173	772		石油の価格高騰・取扱量増加による増収、非鉄・貴金属の価格高騰による増収
化学品・合成樹脂	7,172	6,792	380		石油化学基礎原料の高騰等に伴う化学品の増収、販売数量増加に伴う化成肥料の製造・販売会社の増収、販売価格上昇に伴うメタノール製造・販売会社の増収
建 設 ・ 木 材	3,827	4,228	△	401	マンション引渡し案件減少による減収、国内合板市況回復による木材での増収
生 活 産 業	9,271	8,821	450		穀物・水産品等の取扱増加による増収、アパレル製品の取扱増加による増収
海 外 現 地 法 人	10,548	10,869	△	321	米州における機械関連のうち、昨年度好調だったプリンター事業の減少により減収
そ の 他 事 業	1,521	1,383	138		医療機関連事業の取扱増加に伴う増収
消 去 又 は 全 社	△ 4,423	△ 4,253	△	170	
連 結 合 計	52,182	49,721	2,461		

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

【 営 業 利 益 】

	当期	前期	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	157 億円	160 億円	△	3 億円	
エネルギー・金属資源	189	180	9		
化学品・合成樹脂	218	166	52		売上総利益の増益
建 設 ・ 木 材	117	96	21		売上総利益の増益、販売費及び一般管理費の減少
生 活 産 業	56	80	△	24	売上総利益の減益、販売費及び一般管理費の増加
海 外 現 地 法 人	19	46	△	27	売上総利益の減益、販売費及び一般管理費の増加
そ の 他 事 業	21	26	△	5	
消 去 又 は 全 社	2	8	△	6	
連 結 合 計	779	762	17		

【 資 産 】

	07年3月末	06年3月末	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	3,553 億円	3,251 億円	302	億円	自動車等での売上高増加に伴う流動資産の増加
エネルギー・金属資源	5,043	4,630	413		投資有価証券及び出資金の増加
化学品・合成樹脂	3,702	3,609	93		
建 設 ・ 木 材	2,728	2,320	408		建設のたな卸資産の増加、木材の売上高増加による流動資産の増加等
生 活 産 業	3,161	2,923	238		穀物・水産品等の売上高増加に伴う、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加
海 外 現 地 法 人	3,635	4,410	△	775	現預金の減少、貸付金の減少等
そ の 他 事 業	1,716	1,762	△	46	
消 去 又 は 全 社	2,657	2,312	345		
連 結 合 計	26,195	25,217	978		

◆ セグメント情報(所在地別セグメント)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,935,946	349,935	176,392	673,290	82,587	5,218,153	-	5,218,153
(2)セグメント間の内部売上高	340,669	103,753	26,320	253,639	277	724,660	(724,660)	-
計	4,276,615	453,689	202,712	926,930	82,865	5,942,813	(724,660)	5,218,153
営業費用	4,236,109	446,473	193,899	909,162	75,291	5,860,937	(720,716)	5,140,220
営業利益	40,505	7,215	8,812	17,767	7,574	81,876	(3,943)	77,932
II 資産(平成19年3月末)	2,013,293	161,879	160,919	293,127	49,505	2,678,724	(59,217)	2,619,507

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,584百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,796,590	361,726	186,529	580,645	46,567	4,972,059	-	4,972,059
(2)セグメント間の内部売上高	276,221	122,563	43,019	199,905	261	641,972	(641,972)	-
計	4,072,812	484,289	229,549	780,551	46,829	5,614,031	(641,972)	4,972,059
営業費用	4,033,019	475,152	223,514	766,946	39,259	5,537,893	(642,035)	4,895,857
営業利益	39,792	9,136	6,034	13,604	7,569	76,138	63	76,202
II 資産(平成18年3月末)	1,884,885	199,846	176,432	272,107	47,265	2,580,538	(58,859)	2,521,679

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,770百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

所在地別セグメント増減内容

【 売 上 高 】

地 域	当 期	前 期	増減額	主な増減要因
日 本	42,766 億円	40,728 億円	2,038 億円	石油の価格高騰・取扱量増加による増収、非鉄・貴金属の価格高騰による増収、航空機関連の取扱増加に伴う増収
北 米	4,537	4,843	△ 306	米州における機械関連のうち、昨年度好調だったプリンター事業の取扱減少等により減収
欧 州	2,027	2,296	△ 269	欧州における原油・非鉄金属関連の取扱減少等により減収
アジア・オセアニア	9,270	7,806	1,464	石油取引会社での増収
その他の地域	829	468	361	自動車製造販売会社の業績好調による増収
消去又は全社	△ 7,247	△ 6,420	△ 827	
連 結 合 計	52,182	49,721	2,461	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

【 営 業 利 益 】

地 域	当 期	前 期	増減額	主な増減要因
日 本	405 億円	398 億円	7 億円	
北 米	72	92	△ 20	米州における機械関連のうち、昨年度好調だったプリンター事業の取扱減少等により減益
欧 州	88	60	28	自動車販売会社の業績好調による増益及びエネルギー事業会社の業績好調による増益
アジア・オセアニア	178	136	42	販売数量増加に伴う化成肥料の製造・販売会社の増益及び石油取引会社の業績好調による増益
その他の地域	76	76	0	
消去又は全社	△ 40	0	△ 40	
連 結 合 計	779	762	17	

【 資 産 】

地 域	07年3月末	06年3月末	増減額	主な増減要因
日 本	20,133 億円	18,849 億円	1,284 億円	建設のたな卸資産の増加、木材の売上高増加による流動資産の増加等
北 米	1,619	1,999	△ 380	現預金の減少
欧 州	1,609	1,764	△ 155	貸付金の減少
アジア・オセアニア	2,931	2,721	210	石油取引会社の売上高増加による流動資産の増加
その他の地域	495	473	22	自動車製造販売会社の売上高増加による流動資産の増加
消去又は全社	△ 592	△ 589	△ 3	
連 結 合 計	26,195	25,217	978	

◆ カントリーリスクエクスポージャー

エクスポージャー残高 (2007年3月末)

双日グループ連結ベース (国内3月末、海外12月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	28	4	6	337	61	98	534	564
マレーシア	76	0	22	118	1	2	218	210
インドネシア	69	0	1	167	30	578	845	1,019
フィリピン	72	22	0	86	7	23	210	189
中国 (香港を含む合計)	148	63	5	436	108	209	968	1,089
(中国単独)	128	35	4	279	85	128	660	850
(香港単独)	20	28	1	157	22	81	309	240
ブラジル	51	11	38	79	29	186	393	498
ベネズエラ	0	0	0	117	84	46	248	221
アルゼンチン	0	4	0	16	0	22	42	31
合計	445	103	71	1,355	321	1,163	3,459	3,821

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2006年9月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	27	3	6	320	53	87	497	530
マレーシア	30	0	19	104	0	2	154	154
インドネシア	77	31	1	107	46	548	810	989
フィリピン	51	23	7	83	6	36	206	173
中国 (香港を含む合計)	170	65	9	392	159	158	953	1,085
(中国単独)	144	34	8	244	87	124	640	772
(香港単独)	27	32	1	148	72	34	313	313
ブラジル	45	11	45	80	26	186	392	582
ベネズエラ	0	0	0	158	57	30	246	225
アルゼンチン	0	5	2	19	1	23	49	35
合計	400	138	89	1,263	348	1,070	3,307	3,772

◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み損益

(単位：億円)

	当期(07/3)末		前期(06/3)末		増減	
	残高	(含み損益)	残高	(含み損益)	(含み損益)	
単体	543	(154)	240	(82)	303	(72)
連結子会社計	224	(23)	139	(24)	85	(△ 1)
連結合計	767	(177)	379	(106)	388	(71)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	当期(07/3)末	前期(06/3)末	増減
	残高	残高	
単体	76	76	0
連結子会社計	1,062	1,096	△ 34
連結合計	1,138	1,172	△ 34

◆ 連結従業員数の内訳

商品部門別

(単位:名)

	当期(07/3)末			前期(06/3)末			増 減		
	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計
機械・宇宙航空	230	2,606	2,836	224	2,228	2,452	6	378	384
エネルギー・金属資源	203	624	827	188	705	893	15	△ 81	△ 66
化学品・合成樹脂	303	3,803	4,106	19	4,156	4,175	284	△ 353	△ 69
建設・木材	95	1,213	1,308	114	1,173	1,287	△ 19	40	21
生活産業	277	5,371	5,648	272	4,243	4,515	5	1,128	1,133
海外現地法人	0	1,883	1,883	0	1,867	1,867	0	16	16
その他事業	658	1,578	2,236	529	1,495	2,024	129	83	212
合計	1,766	17,078	18,844	1,346	15,867	17,213	420	1,211	1,631

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、07/3末2,167名、06/3末1,928名となっております。

《 MEMO 》

◆ 1株当たり情報

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円70銭	1株当たり純資産額	△368円95銭
1株当たり 当期純利益金額	85円51銭	1株当たり 当期純利益金額	126円21銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	53円57銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	99円55銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	531,635	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	155,586	—
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	43,048	—
優先株式に係る払込金額	333,000	—
普通株式の発行済み株式数(千株)	1,068,105	—
普通株式の自己株式数(千株)	253	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,067,852	—

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	58,766	43,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	14
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	58,766	43,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	687,273	346,172
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	1,251	1,214
普通株式増加数(千株)	386,343	80,515
うち転換社債型 新株予約権付社債	374,598	22,602
うち優先株式	11,745	57,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第二回I種、第三回I種、第四回I種、第一回II種、第一回IV種、第一回V種及び第二回V種優先株式	第二回I種、第三回I種、第四回I種、第一回II種、第一回IV種、第一回V種及び第二回V種優先株式

3. 期中平均株式数(連結)

	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
普通株式	687,273,129株	346,172,113株
優先株式	139,697,053株	161,838,561株
第一回 I 種優先株式	759,452株	22,026,027株
第二回 I 種優先株式	26,155,890株	26,300,000株
第三回 I 種優先株式	26,155,890株	26,300,000株
第四回 I 種優先株式	26,155,890株	26,300,000株
第一回 II 種優先株式	26,155,890株	26,300,000株
第一回 III 種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回 IV 種優先株式	19,950,000株	19,950,000株
第一回 V 種優先株式	10,875,000株	10,875,000株
第二回 V 種優先株式	1,989,041株	2,000,000株
第一回 VI 種優先株式	—	287,534株

4. 期末発行済株式数(連結)

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
普通株式	1,067,852,177株	403,985,111株
優先株式	32,325,000株	145,825,000株
第一回 I 種優先株式	—	6,300,000株
第二回 I 種優先株式	—	26,300,000株
第三回 I 種優先株式	—	26,300,000株
第四回 I 種優先株式	—	26,300,000株
第一回 II 種優先株式	—	26,300,000株
第一回 III 種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回 IV 種優先株式	19,950,000株	19,950,000株
第一回 V 種優先株式	10,875,000株	10,875,000株
第二回 V 種優先株式	—	2,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	615,804,739株	225,000百万円

2. 第一回 I 種優先株式6,300,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	48,091,601株

3. 優先株式の買入れ消却により、第二回 I 種優先株式が26,300,000株、第三回 I 種優先株式が26,300,000株、第四回 I 種優先株式が26,300,000株、第一回 II 種優先株式が26,300,000株、第二回 V 種優先株式が2,000,000株減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○1株当たり純資産額

$$\frac{\text{貸借対照表の純資産の部の合計額} - \text{優先株式の期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)} + \text{転換社債型新株予約権の転換による予想期中平均株式増加数}}$$

※転換社債型新株予約権の転換による予想期中平均株式増加数は、平成19年4月27日現在の転換価額435.8円で転換されたと仮定して算出してあります。

◆ 2008年3月期通期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	07/3期 実績	08/3期 見通し	増減
売上高	52,182	55,800	3,618
売上総利益	2,545	2,740	195
販売費及び一般管理費	△1,766	△1,880	(△114)
営業利益	779	860	81
(金利収支)	(△234)	(△290)	(△56)
(持分法による投資利益)	(238)	(280)	(42)
(その他収支)	(112)	(70)	(△42)
営業外損益	116	60	(△56)
経常利益	895	920	25
特別損益	△14	△50	(△36)
税金等調整前当期純利益	881	870	△11
当期純利益	588	600	12

商品部門別売上総利益見通し

(単位:億円)

	07/3期 実績	08/3期 見通し	増減
機械・宇宙航空	536	605	69
エネルギー・金属資源	413	435	22
化学品・合成樹脂	488	460	△28
建設・木材	250	280	30
生活産業	384	450	66
海外現地法人	268	270	2
その他	206	240	34
合計	2,545	2,740	195